

平成15年度 県民活動白書について

「山口県県民活動促進条例」第14条に基づく年次報告
 本県の県民活動の促進の状況及び県民活動に関する施策について、平成14年度における状況及び平成15年度の計画を記述したもの

1 報告書の構成

第1部 県民活動の現状

各種の調査を基に表やグラフを作成し、視覚的な分かりやすさに配慮しながら客観的に記述。

項 目	概 要
1 序説 本県における県民活動の現状と課題	現状及び課題の総括的な説明
2 県民活動への参加状況	ボランティア数の推移や世論調査等に基づく動向等
3 県民活動団体の状況	実態調査に基づく県民活動団体の状況等
4 県民活動支援拠点の利用状況	県及び市町村の支援センターや各社協ボランティアセンター等の利用状況等

第2部 平成14年度における県民活動関連施策（実績）

県が平成14年度までに講じた主な県民活動支援施策について経緯も混じえながら説明するとともに、県各部署及び「やまぐち県民活動きらめき財団」等広域エリアで支援を行う支援機関等の平成14年度事業について記述。

項 目	概 要
1 平成14年度までに県が講じた主な施策 ～県民活動の総合的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民活動支援センターの設置と民営化、県民活動きらめき財団の設立、県民活動促進条例の制定等について、それぞれ説明 ・ 平成14年度の県事業及び支援機関等の事業について概要を説明
2 平成14年度県民活動関係 主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び支援機関等の事業について個別に内容を説明

第3部 平成15年度における県民活動関連施策（計画）

基本計画の初年度における施策の推進方向を提示し、基本計画の施策体系に沿って県が平成15年度に計画している主な県民活動支援施策について説明するとともに、広域エリアで支援を行う支援機関等の平成15年度事業について記述。

項 目	概 要
1 県における平成15年度県民活動促進施策の推進方向	基本計画の実行に当たって、当該年度における施策の推進方向を示す
2 山口県県民活動促進基本計画	基本計画の趣旨や体系等についての概要説明
3 平成15年度県民活動関係主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度県関係事業の概要を説明 ・主な活動分野ごとの今後の取組みについて、個別に概要を説明 ・県、きらめき財団、県民活動支援センターの15年度事業を基本計画の3つの基本方針に基づき、体系別に分類し、個別に内容を説明 ・支援機関等の事業について個別に内容を説明
(1) 県における平成15年度県民活動関係主要事業予算について	
(2) 主な分野における今後の県の施策展開	
(3) 県、やまぐち県民活動きらめき財団、やまぐち県民活動支援センターの事業（施策体系別）	
(4) 県民活動支援機関 / 県民活動支援拠点の事業	

第4部 市町村における取組み

市町村及び市町村域を支援エリアとする支援機関等について記述。各市町村域内での取組みが比較しやすいよう個表形式で整理。

項 目	概 要
1 市町村における取組みの概要 (1) 市町村の主な取組み (2) 県民活動支援機関 / 県民活動支援拠点の取組み	・市町村及び市町村域を支援エリアとする支援機関等の取組みについて、特色ある事例を盛り込みながら概要を説明
2 市町村及び市町村域で活動している県民活動支援機関・県民活動支援拠点における取組み	・各市町村及び支援機関等の基礎データ、14年度及び15年度事業の概要等について、市町村域ごとに個表形式で列挙

第5部 資料編

項 目	概 要
1 県民活動支援機関 / 県民活動支援拠点の状況	・県全域又は広域圏を活動エリアとする支援団体のデータを個表形式で紹介
2 県内NPO法人一覧 (1) 山口県知事認証法人 (2) 内閣総理大臣認証法人	・6月末時点における知事認証法人及び山口県に事務所を有する大臣認証法人の一覧
3 関係法規・条例・規則等	・「山口県県民活動促進条例」「山口県県民活動支援センター条例」「山口県県民活動審議会規則」「特定非営利活動促進法」など県民活動に関する県条例、県規則、法律等

2 報告書の要旨

第1部 県民活動の現状

(1) 現状

- ・ 山口県における県民活動の参加者は、県社協調査によるボランティア活動参加者23万1千人（平成14年度）、快適環境づくり連合会調査による河川海岸愛護運動参加者14万5千人（平成13年度）等となっている。
- ・ 県政世論調査等によれば、県民の半数以上が今後県民活動を行いたいと考えており、特に健康づくり、福祉、まちづくり、リサイクル等への関心が高い。活動参加できない理由としては、「体力がない」「時間がない」「情報がない」等が多い。
- ・ 県民活動団体の抱える問題としては、会員の確保、運営スタッフ不足、リーダー不足等の人的問題が最も多く、資金や場所の確保の問題が次に続く。

(2) 課題

これらの現状を踏まえ、県では、

できるだけ多くの県民の自主的な参加
活動の自主性・主体性を尊重した支援による活動の向上、促進
協働の推進

を課題として捉え、県、市町村及び県民活動支援機関等が連携し、「県民活動促進基本計画」に沿って諸施策を着実に進めていくことにより環境づくりを行う。

第2部 平成14年度における県民活動関連施策（実績）

(1) これまでの主な取組み

- ・ 県民活動支援センターを平成11年10月に設置。平成14年4月から民営化。
- ・ 山口きらら博の余剰金5億円を運用財産として県民活動きらめき財団を設立（ボランティア振興財団の発展的改組）。
- ・ 県民活動促進条例を平成14年4月から施行。
- ・ 県民活動を総合的に推進していくため、県民活動推進本部及び県民活動審議会を平成14年度に設置。
- ・ 県民活動促進基本計画を平成15年3月に策定。

(2) 平成14年度の県民活動関係県事業実績

- ・ 庁内29課において、69事業、約11億4千2百万円の関係事業を実施。各事業ごとに事業内容、決算額等を取りまとめている。
- ・ やまぐち県民活動きらめき財団をはじめ、県民活動支援機関等の事業についても掲載。

第3部 平成15年度における県民活動関連施策（計画）

(1) 平成15年度県民活動促進施策の推進方向

基本計画初年度となる平成15年度は「県民活動の拡がりに向けた環境づくり」を柱として「県民活動の普及啓発」「県民活動団体間のネットワークづくりの促進」「協働事業の推進」に向けた仕組みづくりに重点を置き、基本方針に沿って県民活動の基盤を強化する。

(2) 平成15年度県民活動関係主要事業

- ・庁内30課において、77事業、約10億1千万円を予算計上。

基本方針に基づく施策展開方向の体系（26の中項目）ごとに分類し、各事業の事業内容、予算額等を取りまとめている。

基本方針1「県民参加のための環境整備」	56事業	584百万円	
基本方針2「活動の向上、促進のための環境整備」	70事業	797百万円	（再掲あり）
基本方針3「協働の推進に向けての環境整備」	69事業	969百万円	（再掲あり）

- ・国際交流、青少年健全育成、環境、男女協働参画など12の分野における今後の県の施策展開について記述。
- ・やまぐち県民活動きらめき財団をはじめ、県民活動支援機関等の事業計画についても掲載。

第4部 市町村における取組み

市町村域内での取組みを促進する観点から、主な取組みを紹介するとともに、各市町村域ごとに支援機関等も含めた個表を作成。

(1) 市町村の主な取組み

- ・山口市、下関市、宇部市におけるNPO等への委託事業
 - ・柳井市における公募型補助事業
 - ・下関市民協働参画条例の制定 等
- また、コラム欄に市町村における協働の事例を記載。

(2) 市町村域別の個表

- ・市町村
「条例・計画」「公共施設等の使用料減免制度」「NPO法人市町村民税の減免」「ボランティア休暇制度」の項を設けるとともに、14、15年度の主要事業を記載。
- ・支援機関等
「利用可能日時」「利用可能設備」「主な支援内容」等を記載し、電話番号やメールアドレスを記載するなど資料としての利便性も考慮。

第5部 資料編

NPO法人の認証状況

- ・山口県知事認証 1 1 2 法人（6月末時点）
- ・内閣総理大臣認証 2 2 法人（ " ）

年次報告書の構成や内容については、県民活動審議会の意見を聴取しながら作成